

02 金融



シンクタンク山崎養世事務所 代表
元ゴールドマン・サックス投信 社長

山崎 養世氏

1958年生まれ。東京大学経済学部卒。
UCLA経営学修士号(M.B.A.)取得。
大和証券株式会社勤務、ゴールドマン・サックス投信株式会社代表取締役社長、米ゴールドマン・サックス本社パートナーなどを歴任。現在、2002年に設立したシンクタンク山崎養世事務所の代表として、高速道路無料化をはじめ、金融、財政、国際経済問題などに関する調査・研究および提言活動を行っている。著書に「米中経済同盟を知らない日本人」、「日本列島快走論」など。
■ホームページ <http://www.yamazaki-online.jp/>

成長を維持する世界各国と、日本の世界企業

21世紀の日本以外の世界が80年代までと決定的に違うのは、インフレなき経済成長を長期にわたって続けることです。確かに、原油の値段は99年の1バレル10ドル近辺から昨年末には100ドル近くにまで上昇しましたが、それにもかかわらず、日本の物価上昇率はほとんどゼロ、アメリカは3%、ひどいインフレと言われる中国でも6%程度です。オイルショックの翌年(74年)の日本の物価上昇率は23%にまで上昇したことを考えると、比較にならない低さです。

その最大の原因は、工場はもちろん、ソフトウェアの開発やコールセンターまでもが、良質な労働力を低いコストで得られる中国やインド、ベトナムなどに移っているからです。

先進国企業の労働と不動産のコストが大きく低下すれば、工業製品の価格もサービス価格も、低下します。だから、いくら石油などの一次産品の価格が上がっても、経済全体の価格体系が低下します。すると物価は上がりず、マネーの価格である金利も上がりません。

これがグローバリゼーションのもたらすデフレ効果です。

そうなると、世界で最もコストの安いところで生産を行い、先進国をはじめとした世界への販売ができる企業の収益は爆発的に向上します。

日本でも、キャノン、商船三井、ファナック、トヨタ、ホンダといった海外での売上げが半分以上を占める限られた世界企業はグローバリゼーションの流れに乗り、過去最高水準の収益を記録しています。逆に、国内を主たる市場とする日本の新興企業の多くは業績も株価もさえません。

このように、先進国では、世界経済に参加する企業の資本や経営、取引に参加する人たちの所得は大きく増加します。そして、中国、インドや、そこに積極的に参加する韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、などのアジア諸国がこうした世界経済の変化の受益者となるのです。資源国である

中東やロシア、ブラジル、オーストラリア、カナダの成長も続きます。サブプライム問題で国内経済の成長が鈍化しても、金融とITという2つのグローバル産業の権力を握るアメリカも、企業を中心に再び成長の道が見えてくるでしょう。ユーロ高で輸出が鈍化するヨーロッパの経済も、国ごとにパターンは違っても成長を維持するでしょう。

中国為替の変化とアメリカの思惑

また、今年は中国を中心とした経済構造の変化、すなわちアメリカなど先進国への輸出型経済から国内経済中心、内需中心のものへの変化が加速するでしょう。

大きく転換するのは、為替です。人民元、インドルピー、ブラジルリアルなどの新経済大国の通貨も上昇が続くでしょう。特に重要なのは中国の変化です。

2005年まで人民元を安く保つことは、中國で生産しアメリカに輸入するアメリカ企業にとっては大きな利益の源泉でした。中国にとっても、安い人民元は外貨獲得の手段でした。だから、中国が世界一の外貨準備を持つようになっても、人民元は天安門事件が起きた89年の半分にまで安くなっています。黒字がたまるにつれて何度も円高の嵐に見舞われた日本と逆の経験です。

ところが、2006年からは、中国は国営企業や銀行の不良債権処理を終え、国内企業中心、内需中心の経済成長に切り替えました。今度は、成長抑制、資源問題と環境問題の緩和、国内での格差の是正を行いたい中国と、中国への金融投資で収益を上げたいアメリカの金融界の利害が一致し始めました。新経済大国での為替の上昇は、世界の生産者物価を押し上げます。

06年からの世界物価の緩やかな上昇は、こうした為替市場の反転と機を一にしています。

80年代からの脱皮が図れず取り残された日本

こうした世界の成長に大きく取り残されているのが日本です。21世紀のGDPはほとんどゼロ成長、株式指数はマイナスを記録しています。80年代終わりには世界の株式市場の時価総額の4割を占めていた日本株のシェアは、いまわずか7%に過ぎません。株価の低迷は、年金や個人資産の伸びも止まっていることを意味します。よく日本の低成長は少子高齢化が原因と言われますが、アジア全体で少子高齢化が進んでいるのに、日本だけが経済成長が止まっているのは、もっと根本的な原因があるからです。

このままでは、日本経済の地盤沈下はいつそう加速するでしょう。かつて製造業で日本に敗れたアメリカやヨーロッパは、80年代以降日本への敗北から学び、既存の工業社会に頼らざる成長するために、産業構造と国土の転換を成し遂げました。

アメリカでは、企業のローカル化とグローバル化を同時進行させました。減税と航空、金融、通信のビッグバンを行い、地方からでも世界とビジネスができる経済を作りました。その結果、ニューヨーク以外から世界企業が次々に生まれるようになったのです。

ヨーロッパはEUの統合という大事業を成し遂げました。文化を生かし、田園を中心とした農業、観光、伝統、環境保護をミックスした新しい経済を作り上げ、さらに企業もグローバル化しました。新しいヨーロッパの強さがユーロの強さに現れています。

ところが、日本では大きな変革は見られません。小泉改革の最大の功績は、欧米では93年までに完了した、財政資金を投入した銀行と大企業の救済と整理ですが、これによって新しい経済ができたわけではありません。80年代までは有効だったが、いまでは機能しない東京一極集中の製造業中心、輸出中心の国家モデルから脱却していないのです。現実に、企業は統々と海外に出て行き、国内経済の空洞化は着実に進んでいます。それでいて、料金が高くて使えない高速道路に代表されるように、国内の高コスト構造は今まで、サービス産業や観光や農業などヨーロッ

パ型の産業は育っていないません。さらに、80年代まで強かった情報通信ハイテク分野も、携帯電話やPCにみるよう、国内の特殊な市場に満足しているうちに、世界でのシェアは続落しました。いま強い自動車でさえ、中国やインドでの低価格車が今後品質を向上し量産効果で低価格になれば、優位が揺らぐことも予想されます。

地方からの経済成長を考え 日本再生へ

根本的問題は、新しい世界企業が日本からは生まれないことです。時価総額上位50社のうち過去30年以内に生まれた企業はソフトバンク1社のみ、これでは、経済成長しないはずです。かといって、アジアなどの成長を取り込むはずの金融業は、一層内向きの対応に追われ、日本市場の地盤沈下は日を覆うばかりです。もちろん、レーガンや鄧小平が実行したような企業と投資への減税や地方への思い切った経済の拠点の移動の気配もありません。地方からの経済成長を本気で考えることなく、政府が議論するのは増税であり、日銀が議論するのは金利引き上げです。実行されれば、さらに景気は落ち込むでしょう。

しかし、希望がないわけではありません。夜明け前が一番暗いのです。現状認識から変化が生まれます。日本はこのまではダメだ、という危機感が最初の一歩です。世界の経済の変化を理解し、20世紀の成功体験をひとまず横に置いて、新しい世界経済のゲームのルールが見えてくれば、日本人はもともと備わっている最高の適応能力を發揮するはずです。頑なにならずに、柔軟で広い視野で世界を見ることが日本再生への道につながるでしょう。



『米中経済同盟を知らない日本人』
山崎 養世〔著〕徳間書店／1680円(税込)

大きく転換する中国為替 世界経済の変化を捉え 日本も産業構造と国土の一転換を